

日本食品関連産業労働組合総連合会 (フード連合)

会長 伊藤 敏行



1. 近年の賃上げに関する評価や今後の課題

フード連合は、春季生活闘争を「総合生活改善闘争」と位置づけ、「経済の自律的成長」と「食品関連産業で働く労働者の相対的地位の向上」を目標としている。

2014年～2022年までの賃上げ結果は、概ね2%（総額）程度であったものが、2023闘争は賃上げ率3%（総額）を超え、フード連合結成（2002年）以来、最も高水準な結果となった。2024闘争は、2023闘争を大きく上回る5%（総額）を超える結果となった。また、2023・2024闘争は、全体および300人未満の中小労組についても額・率とも連合集計を上回ったことは大いに評価している。

賃金構造基本統計調査（厚労省）による2023年産業別の所定内賃金比較では、食料品製造業（飲料たばこ飼料を除く）は23業種中22番目（指数86.6）、飲料たばこ飼料製造業は15番目（指数93.9）であり、依然として食品関連産業の所定内賃金の相対的地位は低位にある。

我々の目標である「食品関連産業で働く労働者

の相対的地位の向上」は、まだまだ道半ばである。また、2023・2024闘争では、フード連合の約8割を占める中小労組（300人未満）は健闘したが、残念ながら大手との格差は拡大した。

2025闘争では、2024闘争を上回る要求を掲げ取り組んでいるところである。特に、中小労組の賃金の底上げは極めて重要な課題と受け止めている。フード連合は、「中小労組春闘推進会議」を設置し、本部（地域ブロック含む）、業種別部会、グループ大手組合が総がかりで中小労組支援に取り組むことを確認し、要求から妥結に至るまで、いつ、どこで、誰が、どのような支援を行ったかを組織・中小局を事務局として一元管理し、関係者が常に情報共有する体制を構築している。

一方、中小労組の賃金の底上げするためには、価格転嫁を含めた公正な取引慣行の実現が不可欠である。フード連合は、2003年からU Aゼンセンと連携し、取引の現場の課題である優越的地位の濫用行為の改善に向けた活動を進めてきた。取引慣行の実態を把握するために、営業を担当する

< 2022年以降の要求と結果 >

	要 求	妥結（総額 加重平均）	
		全体	300人未満
2022年	ベア 6,000円程度 総額 11,000円以上	6,135円 2.05%	4,749円 1.87%
2023年	ベア 9,000円程度 総額 14,000円以上	11,199円 3.74%	8,854円 3.50%
2024年	ベア 10,000円以上 総額 15,000円以上	15,878円 5.23%	12,487円 4.86%
2025年	ベア 13,000円程度 総額 18,000円以上		

加盟組合員を対象に、毎年「取引慣行に関する実態調査」を実施し、取引現場での問題となり得る事例の発生状況をまとめている。その「実態調査」を、公正取引委員会ははじめ関係する省庁や業界団体に対して是正に向けた取り組み強化の要請を行っている。また、政党に対しても食品取引の実態を伝え必要な法改正や政策等の検討に繋げるよう要請している。

一昨年秋、政府が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を発表し、「価格転嫁」に関し、関係省庁の連携した取り組みは、私たちの長年継続した要請行動がようやく理解されてきたと感じる。

食品が生産者から消費者に届くまでの各段階、いわゆるフードバリューチェーン全体として生み出した価値が公正・適正な価格として評価される取引の実現に向け、引き続き取り組んでいく。

2. 人材の確保・定着・育成に関する問題意識と対応

食品関連産業は、中小・地場企業が圧倒的に多く、しかも大手企業であっても他産業との比較では企業規模は小さい。しかし、食品企業の認知度は高く、大手企業では、毎年就職ランキングで上位を占める企業もあり、これまでは採用しやすい産業であったと言える。しかし、昨今は、他産業と同様に人材確保は大きな課題である。中小企業は更に深刻で、採用はもちろん定着もままならず、「仕事があっても人がいない」といった状態である。特に日配品を扱う企業では、多くのパートなど非正規社員が働いているが採用に苦労し、外国人労働者が増加傾向にある。

人材育成については企業のみならず労働組合も強化しなければならない課題である。将来を担う人材確保・育成については、産別のみならず、労働界全体として検討しなければならない。

3. 今後の運動の展望

フード連合の2023～24年度の運動方針の重点課題は以下の通りである。

1. 食品労働者の総結集
2. 組織力の向上・連帯強化

3. 総合的な生活改善、雇用・労働環境の整備
4. 産業政策の確立・実現
5. ジェンダー平等をはじめとした多様性推進、及び社会性をもった運動の実現

組織拡大については、「15万フード連合」の実現のため、マイルストーンである中期目標として2030年9月までに「13万フード連合」を掲げ総がかりの体制で取り組んでいる。労働組合の原点は仲間づくり、組織拡大は終わりなき運動である。

フード連合は綱領で「食品関連産業労働者の社会的地位の向上」を掲げている。

「食料品が高くなって家計が苦しい」、「物価高の影響は食料品の高騰だ」そのような声を聞くたび心が痛む。

食料品を安全で安心なものを消費者に届けるために、日々、懸命に働く労働者がいることを忘れないで欲しい。そして、その労働者の賃金をはじめ、労働条件は他産業との比較において恵まれたものでないということを声を大にして申し上げたい。

食品関連産業が魅力のない衰退産業になっては、国民生活に影響がでるのは間違いない。人が生きるうえで最も大切な「食」を提供する産業を、誇りがもてる魅力ある産業にしていくためにも「食」に携わる労働者の社会的地位の向上が必要である。安全・安心な食料品を安定供給するためにも、適正な価格で販売されることが我々の切なる願いである。2024年「農林水産物・食料品」の輸出額は1兆5千億超え、日本の食料品は、海外では価値に見合った価格で売られている。また、日本を訪れる多くの外国人観光客は、日本の「食」の価値を高く評価している。「食料品」は安くてあたりまえ、食品関連産業労働者は賃金をはじめ労働条件が低位であたりまえ、そんなこれまでの悪しき規範を改めて、「商品の価値」も「労働の価値」も認め合う、そんなあたりまえの社会にしていくためにも、更なる組織強化をはかり運動を展開していきたい。